



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 櫻井 琢平
(氏名) 小西 国温
TEL 03-5687-5201
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,027	△13.7	1,157	30.0	1,209	24.2	587	116.0
21年3月期	35,965	△9.9	890	△29.5	974	△32.7	271	△46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.81	—	9.4	4.3	3.7
21年3月期	7.78	—	4.5	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16百万円 21年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,477	8,013	23.9	187.61
21年3月期	28,774	7,317	20.5	168.98

(参考) 自己資本 22年3月期 6,555百万円 21年3月期 5,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,935	△150	△1,797	4,042
21年3月期	2,041	△4,660	3,790	3,993

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	2.3	550	△13.4	600	△8.0	300	△19.5	8.59
通期	31,500	1.5	1,200	3.7	1,300	7.5	650	10.7	18.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 いわきガス(株))

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,020,000株 21年3月期 35,020,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 79,728株 21年3月期 76,664株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,000	△16.3	222	△9.7	266	△9.4	118	—
21年3月期	21,506	△14.4	246	△43.2	294	△38.9	△128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.38	—
21年3月期	△3.67	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,146	3,684	21.5	105.31
21年3月期	17,833	3,560	20.0	101.76

(参考)自己資本 22年3月期 3,684百万円 21年3月期 3,560百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	10.1	100	3.4	130	8.0	60	△7.1	1.72
通期	19,000	5.6	280	25.7	350	31.1	150	27.0	4.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による景気後退局面からは脱し、一部の業種で企業収益の回復傾向が見られたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化に加え、デフレの進行により景気の先行きに停滞感が強まるなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産が、景気の低迷により減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格の改善に取り組んだものの、当連結会計年度の売上高は310億27百万円と前連結会計年度に比べ49億37百万円（13.7%）の減収となりました。営業利益は労務費を中心に厳しい経費の削減に努めた結果、11億57百万円と前連結会計年度に比べ2億66百万円（30.0%）の増益、経常利益は12億9百万円と前連結会計年度に比べ2億35百万円（24.2%）の増益、当期純利益は、5億87百万円と前連結会計年度に比べ3億15百万円（116.0%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、鉄骨加工向け需要減少等の影響を受け、酸素も同様に鉄骨加工・鉄鋼及び石英加工向け需要の減少等により売上高は減少いたしました。窒素は電子部品及び自動車部品向け等の需要減少により、水素等その他ガスにつきましても石英加工・自動車産業向け等の需要減少により、売上高は減少いたしました。液化石油ガスは、産業用需要の減少と、輸入LPG価格の前年同期比の下落に伴う販売価格の値下がりにより、売上高は数量・金額ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は205億45百万円と前年同期に比べ30億71百万円（13.0%）の減少、営業利益は17億47百万円と前年同期に比べ68百万円（3.8%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具、溶接材料ともに需要減少により売上高は減少いたしました。生活関連器具につきましても、一般消費者の買い控え等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は85億16百万円と前年同期に比べ19億71百万円（18.8%）の減少、営業損益は前年同期に比べ30百万円減少し、11百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高は前年同期を大きく下回ったものの、製氷・冷凍機械及び医療機器向けの売上高が前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は19億66百万円と前年同期に比べ1億4百万円(5.6%)の増加、営業利益は1億93百万円と前年同期に比べ1億70百万円(745.4%)の増加となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、昨年(第4四半期(1-3月))をボトムとして緩やかな回復傾向を示しているものの、その勢いは弱く、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。このような環境下で、当社グループとしては、予てより構造改革に取り組み、グループのスリム化を図るとともに、コストダウンの徹底を推進しております。今後ともこの動きを進めて体質強化を図るとともに、末端消費者を含めた安全保安体制についても、より強化すべく取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高315億円、営業利益12億円、経常利益13億円、当期純利益6億50百万円、個別業績につきましては、売上高190億円、営業利益2億80百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益1億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少(1億94百万円)及びたな卸資産が減少(1億94百万円)したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は145億円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円の減少となりました。この主な要因は、株式を売却し連結子会社を連結の範囲から除外したこと等により有形固定資産が減少(8億90百万円)したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ12億97百万円減少し274億77百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、134億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円の減少となりました。この主な要因は、未払金等の流動負債その他は増加(3億77百万円)したものの、支払手形及び買掛金が減少(5億70百万円)及び1年内償還予定の社債が減少(2億円)したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、59億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億47百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が減少(13億29百万円)したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ19億93百万円減少し194億63百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、80億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億95百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加（6億10百万円）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、40億42百万円となり、前連結会計年度末より48百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、19億35百万円となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の減少額が減少したこと等により、前年同期に比べ1億5百万円（5.2%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円となりました。固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ45億9百万円（96.8%）減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、17億97百万円となりました。（前年同期は37億90百万円の収入）この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	18.6	20.8	23.4	20.5	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	20.6	12.9	7.8	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.1	4.3	6.8	6.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	14.9	8.4	9.2	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的实施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

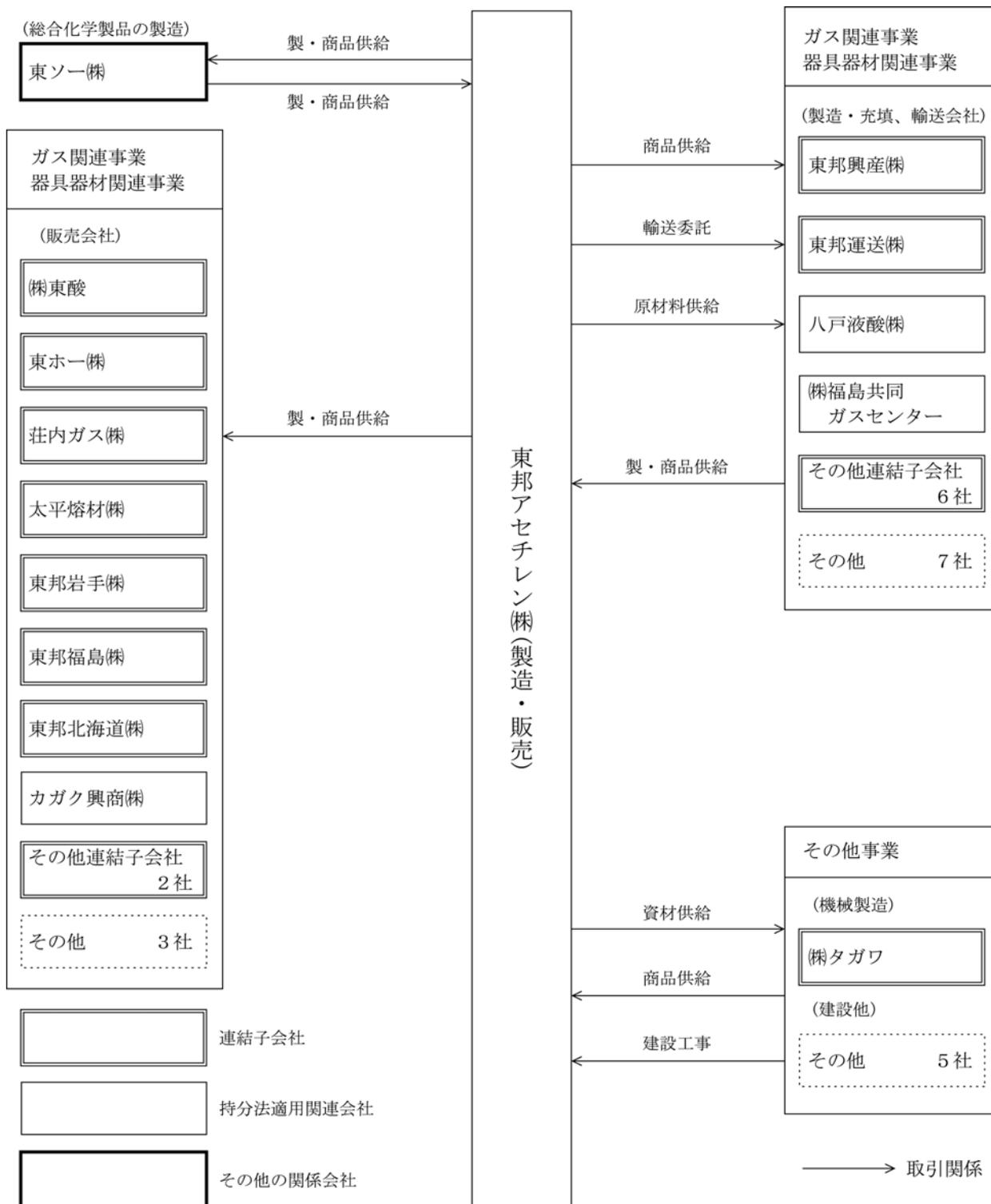
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社8社、関連会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-ace.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,981	4,114,303
受取手形及び売掛金	※4 7,572,958	※4 7,378,806
商品及び製品	903,481	777,207
仕掛品	100,118	115,993
原材料及び貯蔵品	146,900	62,423
繰延税金資産	166,851	294,122
その他	504,193	313,695
貸倒引当金	△72,217	△80,066
流動資産合計	13,393,266	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,777,894	※1 8,993,111
減価償却累計額	△7,375,424	△6,317,493
建物及び構築物(純額)	3,402,469	2,675,618
機械装置及び運搬具	※1 6,556,136	※1 6,197,222
減価償却累計額	△4,968,901	△4,829,768
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,234	1,367,454
土地	※1 6,736,442	※1 6,772,556
リース資産	189,287	293,673
減価償却累計額	△20,050	△67,114
リース資産(純額)	169,237	226,559
その他	3,318,131	3,327,368
減価償却累計額	△2,875,425	△2,922,272
その他(純額)	442,706	405,096
有形固定資産合計	12,338,091	11,447,284
無形固定資産		
借地権	68,301	48,428
リース資産	182,136	223,485
その他	214,869	157,786
無形固定資産合計	465,308	429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,557,751	※2 1,742,623
長期貸付金	40,427	30,108
繰延税金資産	772,095	625,534
その他	※2 268,921	※2 318,130
貸倒引当金	△61,436	△92,701
投資その他の資産合計	2,577,759	2,623,696
固定資産合計	15,381,159	14,500,681
資産合計	28,774,425	27,477,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462,754	4,892,738
短期借入金	※1 5,346,222	※1 5,162,357
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,622,567	※1 1,714,149
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	80,304	122,270
未払法人税等	169,455	187,377
賞与引当金	309,836	286,188
役員賞与引当金	13,450	17,050
その他	※1 724,132	1,101,240
流動負債合計	13,928,722	13,483,371
固定負債		
長期借入金	※1 4,942,936	※1 3,613,769
リース債務	289,997	352,019
退職給付引当金	1,407,909	1,239,671
役員退職慰労引当金	439,423	468,770
負ののれん	287,795	171,744
その他	160,315	134,640
固定負債合計	7,528,377	5,980,615
負債合計	21,457,100	19,463,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	2,750,901	3,360,988
自己株式	△7,895	△8,180
株主資本合計	5,909,457	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,655	35,758
評価・換算差額等合計	△4,655	35,758
少数株主持分	1,412,523	1,458,158
純資産合計	7,317,325	8,013,178
負債純資産合計	28,774,425	27,477,165

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,965,767	31,027,770
売上原価	26,033,495	21,510,217
売上総利益	9,932,271	9,517,552
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,041,946	※1, ※2 8,360,279
営業利益	890,325	1,157,272
営業外収益		
受取利息	11,902	4,396
受取配当金	12,345	8,530
受取賃貸料	100,197	101,752
持分法による投資利益	43,438	16,079
負ののれん償却額	127,085	139,986
その他	99,171	86,284
営業外収益合計	394,140	357,029
営業外費用		
支払利息	229,274	228,181
手形売却損	29,805	14,667
賃貸費用	29,116	25,944
その他	22,193	35,839
営業外費用合計	310,389	304,633
経常利益	974,076	1,209,669
特別利益		
固定資産売却益	※3 20,980	※3 2,871
投資有価証券売却益	33,605	—
受取保険金	30,000	—
保険解約返戻金	2,323	35,594
貸倒引当金戻入額	10,531	8,429
関係会社清算益	10,943	—
特別利益合計	108,384	46,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 107,841	※4 49,232
減損損失	※5 232,439	※5 31,750
投資有価証券売却損	63,001	—
投資有価証券評価損	21,643	206
関係会社株式売却損	—	67,152
関係会社清算損	397	—
関係会社整理損	—	※6 21,872
ゴルフ会員権売却損	—	2,314
製造設備解体費用	—	35,654
原状回復費用	—	13,706
特別退職金	—	65,775
その他	15,502	—
特別損失合計	440,826	287,664
税金等調整前当期純利益	641,634	968,900
法人税、住民税及び事業税	266,902	302,530
法人税等調整額	8,887	△6,811
法人税等合計	275,790	295,719
少数株主利益	94,022	85,926
当期純利益	271,821	587,255

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
前期末残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
利益剰余金		
前期末残高	2,906,319	2,750,901
当期変動額		
当期純利益	271,821	587,255
企業結合による増加	7,262	23,997
持分法の適用範囲の変動	△434,503	—
資本移動に伴う持分の変動	—	△1,165
当期変動額合計	△155,418	610,087
当期末残高	2,750,901	3,360,988
自己株式		
前期末残高	△13,072	△7,895
当期変動額		
自己株式の処分	5,582	—
自己株式の取得	△406	△284
当期変動額合計	5,176	△284
当期末残高	△7,895	△8,180
株主資本合計		
前期末残高	6,059,699	5,909,457
当期変動額		
当期純利益	271,821	587,255
自己株式の処分	5,582	—
自己株式の取得	△406	△284
企業結合による増加	7,262	23,997
持分法の適用範囲の変動	△434,503	—
資本移動に伴う持分の変動	—	△1,165
当期変動額合計	△150,241	609,803
当期末残高	5,909,457	6,519,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,288	△4,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,944	40,414
当期変動額合計	△36,944	40,414
当期末残高	△4,655	35,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,288	△4,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,944	40,414
当期変動額合計	△36,944	40,414
当期末残高	△4,655	35,758
少数株主持分		
前期末残高	1,359,065	1,412,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,457	45,635
当期変動額合計	53,457	45,635
当期末残高	1,412,523	1,458,158
純資産合計		
前期末残高	7,451,053	7,317,325
当期変動額		
当期純利益	271,821	587,255
自己株式の処分	5,582	—
自己株式の取得	△406	△284
企業結合による増加	7,262	23,997
持分法の適用範囲の変動	△434,503	—
資本移動に伴う持分の変動	—	△1,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,513	86,049
当期変動額合計	△133,728	695,852
当期末残高	7,317,325	8,013,178

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641,634	968,900
減価償却費	1,063,091	1,111,796
減損損失	232,439	31,750
負ののれん償却額	△127,085	△139,986
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,829	△167,865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,100	37,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,038	40,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,461	△28,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	3,600
受取利息及び受取配当金	△24,247	△12,926
支払利息	229,274	228,181
持分法による投資損益 (△は益)	△43,438	△16,079
投資有価証券売却益	△33,605	—
投資有価証券売却損	63,001	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,643	206
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	67,152
固定資産売却益	△20,980	△2,871
固定資産除売却損	107,841	49,232
関係会社清算益	△10,943	—
関係会社清算損	397	—
関係会社整理損	—	21,872
製造設備解体費用	—	35,654
原状回復費用	—	13,706
特別退職金	—	65,775
売上債権の増減額 (△は増加)	1,361,954	138,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,692	107,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△886,584	△514,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,054	62,466
差入保証金の増減額 (△は増加)	159,704	—
その他	25,134	364,708
小計	2,690,589	2,464,491
利息及び配当金の受取額	27,740	15,008
利息の支払額	△223,104	△230,951
会社清算に伴う支払額	△38,905	△668
特別退職金の支払額	—	△33,713
法人税等の支払額	△415,250	△279,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041,070	1,935,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,739	△162,650
定期預金の払戻による収入	159,121	167,967
有価証券の取得による支出	△5,608	—
有価証券の償還による収入	11,466	—
有形固定資産の取得による支出	△4,454,760	△487,057
有形固定資産の売却による収入	54,976	24,480
無形固定資産の取得による支出	△70,270	△19,889
無形固定資産の売却による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△664,330	△253,292
投資有価証券の売却による収入	411,313	150,000
子会社株式の取得による支出	△31,035	△29,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 441,391
貸付けによる支出	△28,973	△52,319
貸付金の回収による収入	72,996	69,372
その他	16,824	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,660,020	△150,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,572,900	2,043,588
短期借入金の返済による支出	△4,189,259	△2,227,453
長期借入れによる収入	5,913,000	655,688
長期借入金の返済による支出	△383,284	△1,893,273
社債の償還による支出	—	△200,000
少数株主への配当金の支払額	△19,175	△11,767
リース債務の返済による支出	△44,223	△109,894
長期未払金の返済による支出	△59,406	△52,672
その他	△406	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,790,145	△1,797,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,171,195	△12,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682	3,993,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935	60,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,993,813	※1 4,042,453

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他17社 なお、(有)東邦秋田ガスセンターにつ いては、清算終了したため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他14社 なお、リンクウガス(株)及び東日本ガ スサービス(株)については、平成21年4 月1日付で連結子会社の東邦福島(株)に 吸収合併され連結の範囲から除外して おります。 また、いわきガス(株)については、平 成21年12月24日付で当社が保有してお ります同社の全株式を譲渡し、関係会 社に該当しなくなったため、連結の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロ パン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カガク興商(株) なお、平成20年4月30日に解散し た日本海アセチレン(株)及び当社が保 有しております仙台熔材(株)の株式の 一部を無議決権株式へ転換したこと により、議決権所有割合が減少した 仙台熔材(株)についてそれぞれ持分法 の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロ パン(株)他)及び関連会社(直江津アセ チレン(株)他)は、それぞれ当期純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ人事、資金、技術 及び取引等の関係を通じて、財務、 営業、事業の方針の決定に対して重 要な影響を与えることができないた め、また、全体としても重要性がな いので、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カガク興商(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロ パン(株)他)及び関連会社(直江津アセ チレン(株)他)は、それぞれ当期純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ人事、資金、技 術及び取引等の関係を通じて、財 務、営業、事業の方針の決定に対 して重要な影響を与えることができ ないため、また、全体としても重要 性がないので、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="544 315 935 584"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成21年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、太平熔材(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="992 315 1383 517"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		荘内ガス(株)	9月30日	※1	(株)タガワ	12月31日	※2	東邦岩手(株)	12月31日	※2	東邦運送(株)	2月28日	※2	朝日産業(株)	3月20日	※2
会社名	決算日																																											
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																										
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																										
いわきガス(株)	12月31日	※3																																										
(株)タガワ	12月31日	※3																																										
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																										
東邦運送(株)	2月28日	※3																																										
朝日産業(株)	3月20日	※3																																										
会社名	決算日																																											
荘内ガス(株)	9月30日	※1																																										
(株)タガワ	12月31日	※2																																										
東邦岩手(株)	12月31日	※2																																										
東邦運送(株)	2月28日	※2																																										
朝日産業(株)	3月20日	※2																																										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																																										

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,020,364千円、9,405千円、135,192千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度356,310千円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,447千円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度4,395千円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,447千円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度4,395千円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	1,153,924千円 (815,391)	982,760千円 (758,694)
機械装置及び運搬具	344,209 (344,209)	248,811 (248,811)
土地	5,076,080 (3,712,832)	4,825,664 (3,712,832)
計	<u>6,574,214</u> (4,872,433)	<u>6,057,236</u> (4,720,338)
(2)担保付債務		
未払金(流動負債「その他」)	1,798千円	—千円
短期借入金	245,200	245,200
1年内返済予定の長期借入金	1,337,780	1,426,880
長期借入金	4,708,620	3,303,380
計	<u>6,293,398</u>	<u>4,975,460</u>
	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	319,410千円	297,819千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	9,930千円	9,930千円
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 95,750千円 八戸液酸(株) 22,500 計 118,250	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 80,750千円 八戸液酸(株) 17,500 計 98,250
※4 手形割引高 受取手形割引高	471,024千円	227,829千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,420,041千円	運搬費 1,308,156千円
容器維持費	123,426	容器維持費 142,328
貸倒引当金繰入額	53,285	貸倒引当金繰入額 43,853
給与・賞与	3,266,673	給与・賞与 3,047,680
賞与引当金繰入額	291,587	賞与引当金繰入額 271,047
役員賞与引当金繰 入額	13,450	役員賞与引当金繰 入額 17,050
退職給付費用	251,151	退職給付費用 229,913
役員退職慰労引当 金繰入額	88,160	役員退職慰労引当 金繰入額 85,634
福利厚生費	512,795	福利厚生費 500,207
減価償却費	753,857	減価償却費 747,755
租税公課	238,737	租税公課 132,379
賃借料	392,933	賃借料 287,862
旅費交通費	212,303	旅費交通費 181,149
消耗品費	228,061	消耗品費 188,522
支払手数料	301,110	支払手数料 332,669
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	56,725千円	53,274千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	5,053千円	834千円
機械装置及び運搬具	8,850	531
土地	6,863	1,222
有形固定資産その他	212	282
計	20,980	2,871
※4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	7,935千円	7,270千円
機械装置及び運搬具	14,664	22,635
土地	—	1,252
有形固定資産その他	2,832	2,594
借地権	77,000	—
無形固定資産その他	—	854
撤去費用	5,409	14,624
計	107,841	49,232

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
※5 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 353 963 860"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>土地</td> <td>224,367</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>232,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更及び地価の下落または営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(228,190千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地224,367千円、建物及び構築物3,592千円、機械装置及び運搬具230千円であります。</p> <p>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	事業資産	土地	224,367	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,822	青森県	遊休資産	土地	2,768	北海道	遊休資産	土地	1,180	宮城県	遊休資産	土地	300	合計			232,439	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1008 353 1385 1464"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他</td> <td>17,742</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>7,954</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>31,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、代替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(31,309千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物20,436千円、機械装置及び運搬具5,697千円、借地権2,862千円、有形固定資産その他1,719千円、無形固定資産その他593千円であります。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他	17,742	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	7,954	秋田県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	5,612	北海道	遊休資産	土地	440	合計			31,750
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
福島県	事業資産	土地	224,367																																																			
千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,822																																																			
青森県	遊休資産	土地	2,768																																																			
北海道	遊休資産	土地	1,180																																																			
宮城県	遊休資産	土地	300																																																			
合計			232,439																																																			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
栃木県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、借地権、無形固定資産その他	17,742																																																			
青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	7,954																																																			
秋田県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他	5,612																																																			
北海道	遊休資産	土地	440																																																			
合計			31,750																																																			

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(440千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p>
※6 関係会社整理損の内訳 関係会社株式評価損 貸倒引当金繰入 その他 <hr/> 計	<hr/>	14,999千円 6,204 668 <hr/> 21,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	134,543株	4,346株	62,225株	76,664株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,346株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用範囲から除外した持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 62,225株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	76,664株	3,064株	—	79,728株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,070,981千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993,813</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,070,981千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,167	現金及び現金同等物	3,993,813	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,114,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042,453</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,114,303千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850	現金及び現金同等物	4,042,453				
現金及び預金勘定	4,070,981千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,167																
現金及び現金同等物	3,993,813																
現金及び預金勘定	4,114,303千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,850																
現金及び現金同等物	4,042,453																
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ394,786千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,697千円であります。</p>																
—————	<p>※3 当連結会計年度に、株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式売却により、いわきガス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467,574</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,791</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,073</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">△67,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,819</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,391</td> </tr> </table>	流動資産	134,261千円	固定資産	467,574	流動負債	△48,791	固定負債	△38,073	子会社株式の売却損	△67,152	子会社株式の売却価額	447,819	子会社の現金及び現金同等物	△6,427	差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391
流動資産	134,261千円																
固定資産	467,574																
流動負債	△48,791																
固定負債	△38,073																
子会社株式の売却損	△67,152																
子会社株式の売却価額	447,819																
子会社の現金及び現金同等物	△6,427																
差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	—	35,965,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	—	35,965,767
営業費用	21,800,677	10,468,118	1,838,167	34,106,964	968,478	35,075,442
営業利益	1,816,369	19,529	22,904	1,858,803	(968,478)	890,325
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,934,129	5,326,105	1,154,421	23,414,655	5,359,770	28,774,425
減価償却費	959,811	63,679	10,933	1,034,425	48,732	1,083,157
減損損失	229,371	—	—	229,371	3,068	232,439
資本的支出	4,362,079	46,616	5,579	4,414,274	614,255	5,028,530

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,545,290	8,516,436	1,966,043	31,027,770	—	31,027,770
営業費用	18,797,324	8,527,817	1,772,412	29,097,554	772,943	29,870,497
営業利益又は営業損失 (△)	1,747,966	△11,381	193,631	1,930,216	(772,943)	1,157,272
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,961,169	4,912,698	903,008	22,776,877	4,700,288	27,477,165
減価償却費	1,003,221	65,124	15,162	1,083,507	65,202	1,148,710
減損損失	31,750	—	—	31,750	—	31,750
資本的支出	704,554	10,206	12,662	727,423	6,180	733,603

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	968,478	772,943	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,359,770	4,700,288	提出会社における余資運用資金 (現預金)、長期投資資金(投資有 価証券)及び管理部門に係る資産 等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	168.98円	187.61円
1株当たり当期純利益	7.78円	16.81円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	271,821	587,255
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,821	587,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,929	34,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,690	1,535,404
受取手形	3,024,000	2,945,641
売掛金	2,404,901	3,089,484
商品	262,602	169,562
製品	36,326	26,086
仕掛品	51,526	—
貯蔵品	10,463	10,539
前払費用	42,639	35,970
繰延税金資産	126,143	168,594
関係会社短期貸付金	860,860	599,000
未収入金	224,219	186,630
その他	112,471	14,673
貸倒引当金	△202,298	△16,461
流動資産合計	9,008,545	8,765,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,051,153	969,570
構築物	568,303	431,661
機械及び装置	489,374	416,238
容器	93,534	53,297
土地	4,755,193	4,756,623
リース資産	51,143	72,582
その他	117,532	105,178
有形固定資産合計	7,126,234	6,805,152
無形固定資産		
借地権	29,679	25,386
リース資産	61,020	47,460
その他	41,685	29,444
無形固定資産合計	132,385	102,291
投資その他の資産		
投資有価証券	168,138	193,901
関係会社株式	751,730	772,535
出資金	20,870	20,870
関係会社出資金	2,190	2,190
従業員に対する長期貸付金	19,314	11,064
破産更生債権等	867	173
長期預け金	34,492	33,216
長期前払費用	4,006	28,705
長期未収入金	2,217	1,540
繰延税金資産	563,733	411,531
貸倒引当金	△1,442	△1,473
投資その他の資産合計	1,566,120	1,474,255
固定資産合計	8,824,740	8,381,699
資産合計	17,833,285	17,146,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,041	412,432
買掛金	2,573,682	2,717,299
短期借入金	5,562,500	5,660,000
リース債務	27,673	35,751
未払金	185,399	444,159
未払費用	82,591	91,871
未払法人税等	—	12,640
未払消費税等	—	33,022
賞与引当金	103,887	77,083
その他	50,367	30,045
流動負債合計	9,086,143	9,514,306
固定負債		
長期借入金	4,237,500	3,127,500
リース債務	90,741	90,988
退職給付引当金	759,903	613,586
役員退職慰労引当金	90,000	104,500
その他	8,640	11,554
固定負債合計	5,186,784	3,948,128
負債合計	14,272,928	13,462,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,791	538,943
利益剰余金合計	420,791	538,943
自己株式	△3,839	△4,124
株主資本合計	3,562,952	3,680,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,595	3,571
評価・換算差額等合計	△2,595	3,571
純資産合計	3,560,357	3,684,390
負債純資産合計	17,833,285	17,146,825

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,394,566	4,767,863
商品売上高	15,749,776	12,834,396
その他の収入	362,213	398,047
売上高合計	21,506,557	18,000,306
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34,080	36,326
当期製品製造原価	513,581	606,276
当期製品仕入高	2,742,882	2,421,737
合計	3,290,545	3,064,340
製品他勘定振替高	3,880	4,902
製品期末たな卸高	36,326	26,086
製品売上原価	3,250,338	3,033,351
商品売上原価		
商品期首たな卸高	350,371	262,602
当期商品仕入高	13,881,003	11,392,915
当期充填費用	60,587	25,013
合計	14,291,962	11,680,531
商品他勘定振替高	38,961	36,619
商品期末たな卸高	262,602	169,562
商品売上原価	13,990,398	11,474,348
その他の原価	329,991	370,391
売上原価合計	17,570,727	14,878,091
売上総利益	3,935,829	3,122,214
販売費及び一般管理費		
運搬費	976,938	876,775
支払手数料	220,953	224,991
給料及び賞与	880,935	667,796
賞与引当金繰入額	103,887	77,083
退職給付費用	58,369	57,376
役員退職慰労引当金繰入額	21,160	20,300
役員退職慰労金	600	800
福利厚生費	180,076	139,081
賃借料	211,459	125,541
減価償却費	254,325	233,915
その他の経費	780,664	475,878
販売費及び一般管理費合計	3,689,368	2,899,539
営業利益	246,460	222,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22,952	11,797
受取配当金	67,343	24,761
受取賃貸料	208,947	271,970
受取手数料	20,708	22,944
雑収入	39,506	40,126
営業外収益合計	359,458	371,599
営業外費用		
支払利息	186,499	192,701
手形売却損	22,169	10,489
賃貸費用	92,540	114,172
雑損失	9,951	9,960
営業外費用合計	311,161	327,324
経常利益	294,757	266,950
特別利益		
固定資産売却益	7,022	3,115
貸倒引当金戻入額	650	194,053
投資有価証券売却益	30,334	—
関係会社清算益	13,140	—
特別利益合計	51,147	197,168
特別損失		
固定資産除売却損	89,625	8,489
関係会社貸倒引当金繰入額	193,720	—
減損損失	231,258	19,696
関係会社株式売却損	—	72,991
出資金評価損	11,352	—
関係会社清算損	397	—
関係会社整理損	—	21,872
製造設備解体費用	—	35,654
原状回復費用	—	13,706
特別退職金	—	55,935
特別損失合計	526,354	228,346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△180,449	235,772
法人税、住民税及び事業税	13,100	12,100
法人税等調整額	△65,123	105,520
法人税等合計	△52,023	117,620
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
資本剰余金合計		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	549,217	420,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
当期変動額合計	△128,426	118,152
当期末残高	420,791	538,943
利益剰余金合計		
前期末残高	549,217	420,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
当期変動額合計	△128,426	118,152
当期末残高	420,791	538,943
自己株式		
前期末残高	△3,433	△3,839
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△284
当期変動額合計	△406	△284
当期末残高	△3,839	△4,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,691,784	3,562,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
自己株式の取得	△406	△284
当期変動額合計	△128,832	117,867
当期末残高	3,562,952	3,680,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,700	△2,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,295	6,166
当期変動額合計	△9,295	6,166
当期末残高	△2,595	3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,700	△2,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,295	6,166
当期変動額合計	△9,295	6,166
当期末残高	△2,595	3,571
純資産合計		
前期末残高	3,698,485	3,560,357
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,426	118,152
自己株式の取得	△406	△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,295	6,166
当期変動額合計	△138,127	124,033
当期末残高	3,560,357	3,684,390

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 役員の変動

平成22年5月14日取締役会

(平成22年6月29日付)

1. 代表者の変動

代表取締役会長 さくらい たくへい
櫻井 琢平 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 ふじい こうじ
藤井 恒嗣 (現 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役社長)

2. 取締役・監査役の変動

1) 新任取締役候補

ふじい こうじ
藤井 恒嗣 (現 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役社長)

やしろ すけむ
谷代 進 (現 執行役員 郡山事業所長)

2) 新任監査役候補 (非常勤・社外)

たじつ よしひろ
田實 嘉宏 (現 東ソー株式会社 経営管理室 参事)

3) 退任取締役

よしだ ひとし
吉田 等 (現 取締役執行役員 ガス営業部長)

取締役を退任する吉田等氏は太平熔材株式会社 代表取締役社長に就任予定

4) 退任監査役 (非常勤・社外)

あだち とおる
安達 徹

3. 執行役員の変動

1) 新任執行役員候補

ふくざわ ひでし
福澤 秀志 (現 関東事業所長兼新潟営業所長)

かたおか ひろふみ
片岡 博文 (現 仙台事業所長)

2) 退任執行役員

やしろ すずむ
谷代 進 (現 郡山事業所長)